

Ⅱ. 法 学 部

法学部法律学科の履修について〔法律専攻・法律専門職専攻・政治専攻共通〕

卒業に必要な 最低単位数

いずれの専攻においても、本学に4年（8学期）以上在学し、所定の単位を修得すれば卒業と認定し、法学部法律学科にあつては、学士（法学）の学位が授与される。ただし、1～4年の各年次に1学期以上在学することが必要である。卒業に要する単位数は下表のとおりである。

なお、本学に3年（6学期）以上在学し、3年次終了時における卒業を願い出た者については、卒業に必要な所定の単位を修得し、かつ、3年次終了時において不合格科目を含む累積GPAが3.50以上である場合には、卒業と認定し、法学部法律学科にあつては、学士（法学）の学位が授与される。

専攻	法律専攻・法律専門職専攻・政治専攻
授業科目	
教養総合科目	36 単位以上
専門教育科目	64 単位以上
合 計	124 単位以上

注) 教養総合科目、専門教育科目から上の表のとおり単位を修得すること。共通領域科目（94ページ以下参照）と合せて合計124単位以上修得すること。

進 級 条 件

進級の時期は各年度の始めとする。進級するには、いずれの専攻においても、各年次において1学期以上在学することが必要である。また、2年次から3年次への進級には、次の条件を満たしていなくてはならない。

2年次終了までに3学期以上在学し、卒業に必要な単位で34単位以上を修得すること。

受講キャンパス

いずれの専攻においても、1年次は、教養総合科目の基礎科目群の中の必修科目（First Year English I・II、English I）を、1週間のうち1日、横浜たまプラーザキャンパスで受講するが、それ以外は履修規程にしたがい、両キャンパスで自由に授業を受けることができる。専門教育科目はすべて渋谷キャンパスで開講される。したがって、2～4年次は渋谷キャンパスのみでの履修が可能である。

専攻の変更

専攻ごとに欠員がある場合に限り、所定の手続・選考を経たうえで、専攻の変更を許可することがある。専攻を変更するための資格、出願受付期間、出願手続、選考日程等については、別途公表される要項を参照すること。

1. 法 律 専 攻

法律専攻には、公共政策と法コース・ビジネスと法コース・国際関係と法コースの 3 つのコースがあり、それぞれのコースによって専門教育科目の履修方法が異なる。

学生諸君は、いずれかのコースを選択し、履修規程に基づいて単位を修得しなければならない。

公共政策と 法コース

生身の人間が他の人間と関係を結びながら生きている社会においては、何らかのルールが必要とされるが、そのルールを支える理念こそ「公共」といわれるものである。このコースでは、社会のルールである「法」を学ぶことを通じて、社会の基礎を成す「公共」を知ること为目标としている。社会の基本的なルールである、憲法・民法・刑法などの法分野を中心に学びながら、「公共」とは何かを考えるためのコースである。

ビジネスと 法コース

ビジネス活動は一定のルールに基づいて行うことが求められる。例えば、事業を興すために資金を調達するにしても、会社を組織し大規模に展開していくにしても、その際には定められたルールに従っていなくてはならない。このコースでは、民法や商法など、ビジネス活動と関わりの深い法分野を中心に学びながら、ビジネス活動を行ううえで守らなくてはならないルールを知り、法令・規範を遵守する重要性を認識することを目標としている。

国際関係と 法コース

国際社会の基礎を成すのもまた生身の人間であり、国際関係がそうした人間同士のぶつかり合いの中から形成される以上、そこにもルールが必要となる。このコースでは、「国際社会」において働いているルール＝法、ならびに、「国際社会」の実態＝政治、その両方を中心に学びながら、「国際関係」を多角的に理解し考えられるだけの能力を身につけることを目標としている。

カリキュラムの 構成と履修方法

法律専攻における専門教育科目の構成とその履修方法は、次のとおりである。

コース カテゴリ	公共政策と法	ビジネスと法	国際関係と法
1			
2	12 単位以上	4 単位以上	8 単位以上
3	4 単位以上		
4	12 単位以上	10 単位以上	
5	4 単位以上	10 単位以上	
6			8 単位以上
7	4 単位以上	8 単位以上	4 単位以上
8		4 単位以上	
9			16 単位以上
10			
11			
12			

- 1) 卒業するためには、専門教育科目から 64 単位以上を修得しなければならない。
- 2) コースの選択は、1 年次の履修登録時から行う。2 年次前期ならびに 3 年次前期の履修登録時に、コースを変更することができる。ただし、3 年次前期の履修登録時に登録したコースが最終決定となり、4 年次にはコースを変更することはできない。
- 3) 法律専攻の専門教育科目はいずれも選択科目であるが、コースごとに修得しなければならない科目数・単位数がそれぞれ異なっているので、注意すること。詳細は、36～38 ページのカリキュラム表を参照のこと。

- 4) カテゴリ 1 の「キャリア・プランニング」は、必修科目ではないが、1 年次に必ず履修登録しなくてはならない科目である。(ただし、留学生および社会人については、この限りでない。) また、「キャリア・プランニング」については、原則として 2 年次以降に履修することはできない。
 - 5) カテゴリ 8 の「裁判法 A」および「裁判法 B」については、3 年次以降に履修することはできない。
 - 6) カテゴリ 9 の「地域研究」、および、カテゴリ 11 の「法律学特殊講義」・「政治学特殊講義」については、シラバスにおいて題目・テーマで示されている内容が異なる場合には複数履修することができる。
 - 7) カテゴリ 11 の「基礎演習」および「判例演習」については、開講学年でのみ履修することができる。
 - 8) 「演習」は 2 年連続して履修することができるが、8 単位を超えて履修することはできない。
 - 9) 下記の検定試験または資格試験に合格した者は、3 年次または 4 年次の履修登録期間内に申請を行うことによって、次の通り単位認定を受けることができる。
 - ・法学検定試験 4 級 ⇒ 「法律学特殊講義 (法学検定 4 級)」 2 単位
 - ・法学検定試験 3 級 ⇒ 「法律学特殊講義 (法学検定 3 級)」 2 単位
 - ・法学検定試験 2 級 ⇒ 「法律学特殊講義 (法学検定 2 級)」 2 単位
 - ・行政書士試験 ⇒ 「法律学特殊講義 (行政書士)」 2 単位
 - ・ 3 級知的財産管理技能検定
⇒ 「法律学特殊講義 (3 級知的財産管理技能検定)」 2 単位
 - ・ビジネス実務法務検定 3 級
⇒ 「法律学特殊講義 (ビジネス実務法務検定 3 級)」 2 単位
 - ・ビジネス実務法務検定 2 級
⇒ 「法律学特殊講義 (ビジネス実務法務検定 2 級)」 2 単位
 - ・宅地建物取引主任者資格試験
⇒ 「法律学特殊講義 (宅地建物取引主任者資格)」 2 単位
 - ・国会議員政策担当秘書資格試験
⇒ 「政治学特殊講義 (国会議員政策担当秘書資格)」 2 単位
- 注) 上記の科目は、年次別履修単位制限のうちに含まれない。
- 注) 検定・資格試験による単位取得の上限については、「第 1 章 授業科目の履修方法等について」の「16. 検定・資格試験における単位認定について」(9 ページ) を参照のこと。
- 注) 上記期間外の申請は受け付けない。
- 10) 共通領域科目として経済学部より供出されている「憲法」・「民法 I ・ II」・「商法 I ・ II」を、法律専攻の学生は履修することができない。

カテゴリ	授業科目	開講	単位	開講学年				コース			備考		
				1	2	3	4	公共政策と法	ビジネスと法	国際関係と法			
1	キャリア・プランニング	半期	2	2							1年次での履修登録必須。 2年次以降での履修は不可。		
2	憲法	通年	4	4				12単位	4単位	8単位			
	憲法	通年	4		4								
	行政法	通年	4		4								
	行政法 A	半期	2			2							
	行政法 B	半期	2			2							
	行政法 A	半期	2			2							
行政法 B	半期	2			2								
3	刑法総論	通年	4		4			4単位					
	刑法各論	通年	4		4								
	刑事訴訟法	通年	4			4							
4	民法・総則	通年	4	4				12単位	8単位				
	民法・物権	通年	4		4								
	民法・債権総論	通年	4		4								
	民法・債権各論	通年	4	4									
	民法・親族	半期	2			2			2単位				
	民法・相続	半期	2			2							
	民事訴訟法	通年	4			4							
	民事執行・保全法	半期	2			2							
倒産法	半期	2			2								
5	会社法	通年	4		4			4単位	10単位				
	金融サービス法 A	半期	2			2							
	金融サービス法 B	半期	2			2							
	商取引法 A	半期	2			2							
	商取引法 B	半期	2			2							
	商事決済法 A	半期	2			2							
	商事決済法 B	半期	2			2							
	企業法務	半期	2			2							
6	国際法の基礎	半期	2		2					8単位			
	国家と国際法	半期	2		2								
	個人と国際法	半期	2			2							
	国際紛争処理法	半期	2			2							
	国際人権・人道法	半期	2			2							
	国際組織法総論	半期	2			2							
	国際組織法各論	半期	2			2							
	国際私法 A	半期	2			2							
	国際私法 B	半期	2			2							
	国際経済取引法	半期	2			2							

次ページに続く。

カテゴリ	授業科目	開講	単位	開講学年				コース			備考
				1	2	3	4	公共政策と法	ビジネスと法	国際関係と法	
7	税法 A	半期	2				2	}	8単位		
	税法 B	半期	2				2				
	不動産登記法	半期	2				2				
	労働法 A	半期	2				2				
	労働法 B	半期	2				2				
	社会保険法 A	半期	2				2				
	社会保険法 B	半期	2				2				
	経済法 A	半期	2				2				
	経済法 B	半期	2				2				
	環境法	半期	2				2				
消費者法	半期	2				2					
8	法哲学 A	半期	2				2	}	4単位		
	法哲学 B	半期	2				2				
	外国法 A	半期	2				2				
	外国法 B	半期	2				2				
	法制史 A	半期	2				2				
	法制史 B	半期	2				2				
	法社会学 A	半期	2				2				
	法社会学 B	半期	2				2				
	刑事政策 A	半期	2				2				
	刑事政策 B	半期	2				2				
	少年法 A	半期	2				2				
	少年法 B	半期	2				2				
	医事法	半期	2				2				
	法医学	半期	2				2				
裁判法 A	半期	2	2				}	3・4年次での履修は不可。			
裁判法 B	半期	2	2								
9	政治学概論	半期	2				2	}	16単位		
	日本政治史 A	半期	2	2							
	日本政治史 B	半期	2	2							
	日本外交史 A	半期	2		2						
	日本外交史 B	半期	2		2						
	西洋政治史 A	半期	2	2							
	西洋政治史 B	半期	2	2							
	20世紀の政治 A	半期	2	2							
	20世紀の政治 B	半期	2	2							
	アジア政治史 A	半期	2		2						
	アジア政治史 B	半期	2		2						
	日本の政治 A	半期	2		2						
	日本の政治 B	半期	2		2						
	比較政治 A	半期	2			2					
	比較政治 B	半期	2			2					
	日本政治思想史 A	半期	2		2						
	日本政治思想史 B	半期	2		2						
	西洋政治思想史 A	半期	2		2						
	西洋政治思想史 B	半期	2		2						
	政治哲学 A	半期	2			2					
	政治哲学 B	半期	2			2					
	行政学 A	半期	2		2						
	行政学 B	半期	2		2						
	社会学 A	半期	2			2					
社会学 B	半期	2			2						
地方自治論 A	半期	2			2						
地方自治論 B	半期	2			2						
国際関係史 A	半期	2	2								
国際関係史 B	半期	2	2								
国際政治 A	半期	2		2							
国際政治 B	半期	2		2							
地域研究	半期	2			2						

題目・テーマが異なれば、複数履修可。

次ページに続く。

カテゴリ	授業科目	開講	単位	開講学年				コース			備考
				1	2	3	4	公共政策と法	ビジネスと法	国際関係と法	
10	メディア論	半期	2		2						
	社会運動論	半期	2		2						
	政策過程論	半期	2				2				
	選挙論	半期	2				2				
	NPO論	半期	2				2				
	政治家論	半期	2		2						
	政党論	半期	2		2						
	福祉国家論	半期	2				2				
	政治文化論	半期	2				2				
	政治心理学	半期	2				2				
	政治変動論	半期	2				2				
	ジェンダー論	半期	2				2				
環境政治学	半期	2				2					
平和研究	半期	2				2					
11	基礎演習	半期	2	2							1年次のみ履修可。
	判例演習	半期	2		2						2年次のみ履修可。
	演習	通年	4				4				
	外書講読(法律)Ⅰ	半期	2		2						
	外書講読(法律)Ⅱ	半期	2				2				
	外書講読(政治)Ⅰ	半期	2		2						
	外書講読(政治)Ⅱ	半期	2				2				
	法学特殊講義	半期	2				2				題目・テーマが異なれば、複数履修可。
政治学特殊講義	半期	2				2				題目・テーマが異なれば、複数履修可。	
12	社会経済学入門	半期	2	2							
	経済原論	半期	2		2						
	公共部門と財政	半期	2				2				
	社会保障の基礎	半期	2	2							
	少子高齢社会と社会保障	半期	2				2				
	国際経済	半期	2		2						
	地域経済統合	半期	2		2						
	日本史概論	半期	2	2							
	日本史概論	半期	2	2							
	東洋史概論	半期	2	2							
	東洋史概論	半期	2	2							
	西洋史概論	半期	2	2							
	西洋史概論	半期	2	2							
	哲学概論A	半期	2			2					
	哲学概論B	半期	2			2					
	倫理学A	半期	2	2							
	倫理学B	半期	2	2							
心理学A	半期	2				2					
心理学B	半期	2				2					

2. 法律専門職専攻

法律専門職専攻において、学生諸君は、履修規程に基づいて単位を修得しなければならない。

カリキュラムの 構成と履修方法

法律専門職専攻における専門教育科目の構成とその履修方法は、次のとおりである。

カテゴリ	所要単位数	備考
導入科目		※開講学年において必ず履修登録をしなければならない。
基礎科目	44 単位以上	
演習科目	8 単位以上	
展開科目	8 単位以上	
法律系共通科目		
政治系共通科目		
関連科目		

- 1) 卒業するためには、専門教育科目から 64 単位以上を修得しなければならない。
 - 2) 法律専門職専攻の専門教育科目は、いずれも選択科目である。開講科目の詳細は、41～43 ページのカリキュラム表を参照のこと。
 - 3) 導入科目の「基礎演習」・「判例演習」・「刑事手続法概論」・「民事手続法概論」は、必修科目ではないが、開講学年に必ず履修登録をしなければならない科目である。
 - 4) 導入科目の「基礎演習」・「刑事手続法概論」・「民事手続法概論」については、原則として 2 年次以降に履修することはできない。また、導入科目の「判例演習」については、原則として 3 年次以降に履修することはできない。
 - 5) 演習科目の「争点研究演習」、法律系共通科目の「法律学特殊講義」、および政治系共通科目の「地域研究」・「政治学特殊講義」については、シラバスにおいて題目・テーマで示されている内容が異なる場合には複数履修することができる。
 - 6) 演習科目については、同一学年において 8 単位まで履修することができる。また、同一の演習科目を 2 年連続して履修することができるが、8 単位を超えて履修することはできない。
 - 7) 導入科目・基礎科目・演習科目・展開科目については、法律専門職専攻の学生のためのみ開講されているものを、履修しなければならない。
 - 8) 下記の検定試験または資格試験に合格した者は、3 年または 4 年次の履修登録期間内に申請を行うことによって、次の通り単位認定を受けることができる。
 - ・法学検定試験 4 級 ⇒ 「法律学特殊講義（法学検定 4 級）」 2 単位
 - ・法学検定試験 3 級 ⇒ 「法律学特殊講義（法学検定 3 級）」 2 単位
 - ・法学検定試験 2 級 ⇒ 「法律学特殊講義（法学検定 2 級）」 2 単位
 - ・行政書士試験 ⇒ 「法律学特殊講義（行政書士）」 2 単位
 - ・ 3 級知的財産管理技能検定
⇒ 「法律学特殊講義（3 級知的財産管理技能検定）」 2 単位
 - ・ビジネス実務法務検定 3 級
⇒ 「法律学特殊講義（ビジネス実務法務検定 3 級）」 2 単位
 - ・ビジネス実務法務検 2 級
⇒ 「法律学特殊講義（ビジネス実務法務検定 2 級）」 2 単位
 - ・宅地建物取引主任者資格試験
⇒ 「法律学特殊講義（宅地建物取引主任者資格）」 2 単位
 - ・国会議員政策担当秘書資格試験
⇒ 「政治学特殊講義（国会議員政策担当秘書資格）」 2 単位
- 注) 上記の科目は、年次別履修単位制限のうちに含まれない。

注) 検定・資格試験による単位取得の上限については、「第1章 授業科目の履修方法等について」の「16. 検定・資格試験における単位認定について」(9ページ)を参照のこと。

注) 上記期間外の申請は受け付けない。

- 9) 共通領域科目として経済学部より供出されている「憲法」・「民法Ⅰ・Ⅱ」・「商法Ⅰ・Ⅱ」を、法律専門職専攻の学生は履修することができない。
- 10) 教職課程・資格課程を履修する場合には、教職課程・資格課程の科目がその年度の時間割編成上、所定の開講学年では履修できないこと(卒業と同時に取得できない場合)もあるので、注意すること。

カテゴリ	授業科目	開講	単位	開講学年				卒業するのに必要な単位数	備考
				1	2	3	4		
導入科目	基礎演習	半期	2	2				1年次での履修登録必須。2年次以降での履修は不可。 2年次での履修登録必須。3年次以降での履修は不可。 1年次での履修登録必須。2年次以降での履修は不可。	
	判例演習	半期	2		2				
	刑事手続法概論	半期	2	2					
	民事手続法概論	半期	2	2					
基礎科目	憲法 I	通年	4	4				44単位	
	憲法 II	通年	4		4				
	行政法 I	通年	4			4			
	刑法総論	通年	4	4					
	刑法各論	通年	4			4			
	刑事訴訟法	通年	4			4			
	民法・総則	通年	4	4					
	民法・物権	通年	4			4			
	民法・債権総論	通年	4			4			
	民法・債権各論	通年	4	4					
会社法	通年	4				4			
民事訴訟法	通年	4			4				
演習科目	憲法応用演習	通年	4				4	8単位 「憲法 I」・「憲法 II」が修得済みであること。 「刑法総論」・「刑法各論」が修得済みであること。 「民法・総則」・「民法・物権」・「民法・債権総論」・「民法・債権各論」のすべてが修得済みであること。 「会社法」が修得済みであること。 題目・テーマが異なれば、複数履修可。	
	刑法応用演習	通年	4				4		
	民法応用演習 I	通年	4				4		
	民法応用演習 II	通年	4				4		
	会社法応用演習	通年	4				4		
	争点研究演習	通年	4				4		
展開科目	行政法 II A	半期	2				2	8単位	
	行政法 II B	半期	2				2		
	情報法	半期	2				2		
	民法・親族	半期	2				2		
	民法・相続	半期	2				2		
	金融サービス法 A	半期	2				2		
	金融サービス法 B	半期	2				2		
	商取引法 A	半期	2				2		
	商取引法 B	半期	2				2		
	知的財産法	半期	2				2		
	法的思考 A	半期	2				2		
	法的思考 B	半期	2				2		
	現代外国法事情 A	半期	2				2		
現代外国法事情 B	半期	2				2			

次ページに続く。

カテゴリー	授 業 科 目	開講	単 位	開講学年				卒業するのに 必要な単位数	備 考
				1	2	3	4		
法律系 共通科目	法 制 史 A	半期	2			2			
	法 制 史 B	半期	2			2			
	法 社 会 学 A	半期	2			2			
	法 社 会 学 B	半期	2			2			
	行 政 法 III A	半期	2				2		
	行 政 法 III B	半期	2				2		
	税 法 A	半期	2				2		
	税 法 B	半期	2				2		
	刑 事 政 策 A	半期	2				2		
	刑 事 政 策 B	半期	2				2		
	少 年 法 A	半期	2				2		
	少 年 法 B	半期	2				2		
	民 事 執 行・保 全 法	半期	2				2		
	倒 産 法	半期	2				2		
	不 動 産 登 記 法	半期	2				2		
	商 事 決 済 法 A	半期	2				2		
	商 事 決 済 法 B	半期	2				2		
	企 業 法 務	半期	2				2		
	労 働 法 A	半期	2				2		
	労 働 法 B	半期	2				2		
	社 会 保 障 法 A	半期	2				2		
	社 会 保 障 法 B	半期	2				2		
	経 済 法 A	半期	2				2		
	経 済 法 B	半期	2				2		
	環 境 法	半期	2				2		
	消 費 者 法	半期	2				2		
	医 事 法	半期	2				2		
	法 医 学	半期	2				2		
	国 際 法 の 基 礎	半期	2		2				
	国 家 と 国 際 法	半期	2		2				
	個 人 と 国 際 法	半期	2				2		
	国 際 紛 争 処 理 法	半期	2				2		
	国 際 人 権・人 道 法	半期	2				2		
	国 際 組 織 法 総 論	半期	2				2		
	国 際 組 織 法 各 論	半期	2				2		
	国 際 私 法 A	半期	2				2		
	国 際 私 法 B	半期	2				2		
	国 際 経 済 取 引 法	半期	2				2		
	外 書 講 読 (法 律) I	半期	2		2				
	外 書 講 読 (法 律) II	半期	2				2		
	法 律 学 特 殊 講 義	半期	2				2		

題目・テーマが異なれば、複数履修可。

次ページに続く。

カテゴリ	授業科目	開講	単位	開講学年				卒業するのに必要な単位数	備考
				1	2	3	4		
政治系共通科目	政治学概論	半期	2				2		
	日本政治史 A	半期	2	2					
	日本政治史 B	半期	2	2					
	日本外交史 A	半期	2		2				
	日本外交史 B	半期	2		2				
	西洋政治史 A	半期	2	2					
	西洋政治史 B	半期	2	2					
	20世紀の政治 A	半期	2	2					
	20世紀の政治 B	半期	2	2					
	アジア政治史 A	半期	2		2				
	アジア政治史 B	半期	2		2				
	日本の政治 A	半期	2		2				
	日本の政治 B	半期	2		2				
	比較政治 A	半期	2				2		
	比較政治 B	半期	2				2		
	日本政治思想史 A	半期	2				2		
	日本政治思想史 B	半期	2				2		
	西洋政治思想史 A	半期	2				2		
	西洋政治思想史 B	半期	2				2		
	政治哲学 A	半期	2				2		
	政治哲学 B	半期	2				2		
	行政学 A	半期	2		2				
	行政学 B	半期	2		2				
	社会学 A	半期	2				2		
	社会学 B	半期	2				2		
	地方自治論 A	半期	2				2		
	地方自治論 B	半期	2				2		
	国際関係史 A	半期	2	2					
	国際関係史 B	半期	2	2					
	国際政治 A	半期	2				2		
国際政治 B	半期	2				2			
地域研究	半期	2				2		題目・テーマが異なれば、複数履修可。	
外書講読(政治)Ⅰ	半期	2		2					
外書講読(政治)Ⅱ	半期	2				2			
政治学特殊講義	半期	2				2		題目・テーマが異なれば、複数履修可。	
関連科目	社会経済学入門	半期	2	2					
	経済原論	半期	2		2				
	公共部門と財政	半期	2			2			
	社会保障の基礎	半期	2	2					
	少子高齢社会と社会保障	半期	2			2			
	国際経済	半期	2		2				
	地域経済統合	半期	2		2				
	日本史概論Ⅰ	半期	2	2					
	日本史概論Ⅱ	半期	2	2					
	東洋史概論Ⅰ	半期	2	2					
	東洋史概論Ⅱ	半期	2	2					
	西洋史概論Ⅰ	半期	2	2					
	西洋史概論Ⅱ	半期	2	2					
	哲学概論 A	半期	2		2				
	哲学概論 B	半期	2		2				
	倫理学 A	半期	2	2					
	倫理学 B	半期	2	2					
心理学 A	半期	2				2			
心理学 B	半期	2				2			

3. 政治専攻

政治専攻には、理論と歴史コース・分析と応用コースの2つのコースがあり、それぞれのコースによって専門教育科目の履修方法が異なる。

学生諸君は、いずれかのコースを選択し、履修規程に基づいて単位を修得しなければならない。

理論と歴史コース

政治のことをもっとよく知りたいという人や、あまり知識はないが政治を理解することは大切だと思ふという人に、現代の日本の政治や世界の政治をより深く、正確に理解してもらうためのコースである。このコースでは、現代を理解するための基礎となる歴史的な知識から出発して、より普遍的な理論的思考法を身につけてもらうことで、現在の政治的な諸問題についての理解と洞察を得ることを目的とする。また、単に知識を身につけるだけでなく、討論に積極的に参加する能力も養ってもらう。デモクラシーが十分に機能するためには、優れた政治家がいるだけではなく、優れた政治家を支える（あるいは叱咤する）「優れた市民」が不可欠である。そのような市民を養成することが、このコースの目的である。

分析と応用コース

政治に対して強い関心があつて、将来政治に関係する仕事につきたいと考えている人向けのコースである。政治家秘書を目指している人、将来的に地方議会の議員や国会議員を目指している人、ジャーナリストやNPO職員のような形で政治と直接かかわりを持ちたい人などを想定してカリキュラムを準備している。このコースでは、政治的な諸問題を解決するために必要な創造性を、歴史的な知識と討論の中で養っていく。それと同時に、政治活動の現場を、インターンシップやフィールドワークの形で実際に体験してもらう。この両方の力を身につけることで、政治の現場で実際に活躍することのできる柔軟で強靱な知性の修得を目指す。

カリキュラムの構成と履修方法

政治専攻における専門教育科目の構成とその履修方法は、次のとおりである。

カテゴリ		コース	
		理論と歴史	分析と応用
基礎科目		10単位以上	10単位以上
演習科目		8単位以上	8単位以上
展開科目	政治史	4単位以上	
	現状分析		4単位以上
	理論・思想	4単位以上	
	主題別	8単位以上	8単位以上
	オムニバス	4単位以上	4単位以上
	実習		4単位以上
	外書講読		
専攻関連科目	法律系		
	経済系		
一般関連科目			

- 1) 卒業するためには、専門教育科目から64単位以上を修得しなければならない。
- 2) コースの選択は、1年次の履修登録時から行う。2年次前期の履修登録時に登録したコースが最終決定となり、その後の変更は原則として認められない。ただし、3年次または4年次において、やむを得ない事由がある場合に限り、特例として検討する。
- 3) 政治専攻の専門教育科目は、コースごとに修得しなければならない科目数・単位数がそれぞれ異なっているので、注意すること。詳細は、46～48ページのカリキュラム表を参照のこと。

- 4) 演習科目の「演習Ⅰ」・「演習Ⅱ」は、いずれも開講学年に複数履修することができる。ただし、16単位を超えて履修することはできない。また、「演習Ⅰ」・「演習Ⅱ」はそれぞれ少なくとも4単位は修得しなければならない。ただし、「演習Ⅰ」については、3年次に進級した場合、「演習Ⅰ」を修得していないときに限り、4単位のみ履修することができる。
 - 5) 展開科目の現状分析の「地域研究」・「政治学特殊講義」、展開科目の実習の「フィールドワーク」、および、専攻関連科目の法律系の「法律学特殊講義」については、シラバスにおいて題目・テーマで示されている内容が異なる場合には複数履修することができる。
 - 6) 展開科目の実習の「インターンシップ」・「フィールドワーク」・「スタディ・ペーパー」については、受講にあたり所定の手続が必要となる。詳細は、別途公表される要項を参照のこと。
 - 7) 展開科目の実習の「スタディ・ペーパー」については、3年次開講の「演習Ⅱ」で履修したのと同じの教員の指導を受けることが望ましい。
 - 8) 展開科目の実習の「インターンシップ」・「フィールドワーク（短期実務実習）」については、年次別履修単位制限のうちに含まれない。
 - 9) 下記の検定試験または資格試験に合格した者は、3年次または4年次の履修登録期間内に申請を行うことによって、次の通り単位認定を受けることができる。
 - ・ 法学検定試験 4級 ⇒ 「法律学特殊講義（法学検定4級）」2単位
 - ・ 法学検定試験 3級 ⇒ 「法律学特殊講義（法学検定3級）」2単位
 - ・ 法学検定試験 2級 ⇒ 「法律学特殊講義（法学検定2級）」2単位
 - ・ 行政書士試験 ⇒ 「法律学特殊講義（行政書士）」2単位
 - ・ 3級知的財産管理技能検定
⇒ 「法律学特殊講義（3級知的財産管理技能検定）」2単位
 - ・ ビジネス実務法務検定 3級
⇒ 「法律学特殊講義（ビジネス実務法務検定3級）」2単位
 - ・ ビジネス実務法務検 2級
⇒ 「法律学特殊講義（ビジネス実務法務検定2級）」2単位
 - ・ 宅地建物取引主任者資格試験
⇒ 「法律学特殊講義（宅地建物取引主任者資格）」2単位
 - ・ 国会議員政策担当秘書資格試験
⇒ 「政治学特殊講義（国会議員政策担当秘書資格）」2単位
- 注) 上記の科目は、年次別履修単位制限のうちに含まれない。
- 注) 検定・資格試験による単位取得の上限については、「第1章 授業科目の履修方法等について」の「16. 検定・資格試験における単位認定について」（9ページ）を参照のこと。
- 注) 上記期間外の申請は受け付けない。
- 10) 「政治学概論」、ならびに、共通領域科目として経済学部より供出されている「憲法」・「民法Ⅰ・Ⅱ」・「商法Ⅰ・Ⅱ」を、政治専攻の学生は履修することができない。

カテゴリ	授業科目	開講	単位	開講学年				コース		備考
				1	2	3	4	理論と歴史	分析と応用	
基礎科目	基礎演習 A	半期	2	2				10単位	10単位	
	基礎演習 B	半期	2	2						
	現代社会論	半期	2	2						
	現代の政治	半期	2	2						
	政治学	半期	2		2					
科目演習	演習	通年	4		4			8単位	8単位	同一年次に複数履修可。最大16単位まで履修可。「演習Ⅰ」・「演習Ⅱ」のそれぞれから最低4単位以上履修すること。
	演習	通年	4			4				
政治史	日本政治史 A	半期	2	2				4単位		
	日本政治史 B	半期	2	2						
	日本外交史 A	半期	2		2					
	日本外交史 B	半期	2		2					
	西洋政治史 A	半期	2	2						
	西洋政治史 B	半期	2	2						
	20世紀の政治 A	半期	2	2						
	20世紀の政治 B	半期	2	2						
	国際関係史 A	半期	2	2						
	国際関係史 B	半期	2	2						
	アジア政治史 A	半期	2		2					
アジア政治史 B	半期	2		2						
現状分析	日本の政治 A	半期	2	2				4単位		
	日本の政治 B	半期	2	2						
	比較政治 A	半期	2			2				
	比較政治 B	半期	2			2				
	地方自治論 A	半期	2			2				
	地方自治論 B	半期	2			2				
	地域研究	半期	2			2				
政治学特殊講義	半期	2			2					
展開科目 理論・思想	行政学 A	半期	2		2			4単位		
	行政学 B	半期	2		2					
	国際政治 A	半期	2		2					
	国際政治 B	半期	2		2					
	日本政治思想史 A	半期	2		2					
	日本政治思想史 B	半期	2		2					
	西洋政治思想史 A	半期	2		2					
	西洋政治思想史 B	半期	2		2					
	社会学 A	半期	2			2				
	社会学 B	半期	2			2				
展開科目 主題別	メデイヤ論	半期	2		2			8単位	8単位	
	社会運動論	半期	2		2					
	政策過程論	半期	2			2				
	選挙論	半期	2			2				
	NPO論	半期	2			2				
	政治家論	半期	2		2					
	政党論	半期	2		2					
	福祉国家論	半期	2			2				
	政治文化論	半期	2			2				
	政治心理学	半期	2			2				
	政治変動論	半期	2			2				
	ジェンダー論	半期	2			2				
	環境政治学	半期	2			2				
平和研究	半期	2			2					

次ページに続く。

カテゴリ	授業科目	開講	単位	開講学年				コース		備考		
				1	2	3	4	理論と歴史	分析と応用			
展開科目	オムニバス	オムニバス・セミナー	半期	2		2			4単位	4単位		
		オムニバス・セミナー	半期	2		2						
		オムニバス・セミナー	半期	2		2						
		オムニバス・セミナー	半期	2		2						
	実習	インターンシップ	通年	4	4					4単位	題目・テーマが異なれば、複数履修可。	
		フィールドワーク	半期	2			2					
		スタディ・ペーパー	通年	4			4					
講外読書	外書講読（政治）	半期	2		2							
	外書講読（政治）	半期	2			2						
専攻関連科目	法律系	憲法	通年	4	4							
		憲法	通年	4		4						
		行政法	通年	4		4						
		行政法 A	半期	2			2					
		行政法 B	半期	2			2					
		行政法 A	半期	2			2					
		行政法 B	半期	2			2					
		国際法の基礎	半期	2		2						
		国家と国際法	半期	2		2						
		個人と国際法	半期	2			2					
		国際紛争処理法	半期	2			2					
		国際人権・人道法	半期	2			2					
		国際組織法総論	半期	2			2					
		国際組織法各論	半期	2			2					
		法制史 A	半期	2			2					
		法制史 B	半期	2			2					
		法社会学 A	半期	2			2					
		法社会学 B	半期	2			2					
		法哲学 A	半期	2			2					
		法哲学 B	半期	2			2					
	外書講読（法律）	半期	2		2							
	外書講読（法律）	半期	2			2						
	法律学特殊講義	半期	2			2						
	経済系	経済理論入門	半期	2	2							
		マクロ経済学	半期	2		2						
		ミクロ経済学	半期	2		2						
		財政の基礎	半期	2			2					
公共部門と財政		半期	2			2						
社会保障の基礎		半期	2	2								
少子高齢社会と社会保障		半期	2			2						
国際経済		半期	2		2							
地域経済統合	半期	2		2								

次ページに続く。

カテゴリ	授 業 科 目	開講	単 位	開講学年				コ ー ス		備 考
				1	2	3	4	理論と歴史	分析と応用	
一 般 関 連 科 目	刑 法 総 論	通年	4		4					
	刑 法 各 論	通年	4		4					
	民 法 ・ 総 則	通年	4	4						
	民 法 ・ 物 権	通年	4		4					
	民 法 ・ 債 権 総 論	通年	4		4					
	民 法 ・ 債 権 各 論	通年	4	4						
	民 法 ・ 親 族	半期	2				2			
	民 法 ・ 相 続	半期	2				2			
	会 社 法	通年	4		4					
	社 会 経 済 学 入 門	半期	2	2						
	経 済 原 論	半期	2		2					
	日 本 史 概 論	半期	2	2						
	日 本 史 概 論	半期	2	2						
	東 洋 史 概 論	半期	2	2						
	東 洋 史 概 論	半期	2	2						
	西 洋 史 概 論	半期	2	2						
	西 洋 史 概 論	半期	2	2						
	哲 学 概 論 A	半期	2			2				
	哲 学 概 論 B	半期	2			2				
	倫 理 学 A	半期	2		2					
倫 理 学 B	半期	2		2						
心 理 学 A	半期	2				2				
心 理 学 B	半期	2				2				